

(建屋診療所施設勘定)

(歳入歳出予算)

- 第1条 建屋診療所施設勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ36,000千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成30年2月26日提出

養父市長 広瀬 栄

第 1 表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 診療収入		9,902
	1. 外来収入	9,893
	2. その他の診療収入	9
2. 使用料及び手数料		62
	1. 手数料	62
3. 繰入金		15,188
	1. 事業勘定繰入金	7,472
	2. 他会計繰入金	7,716
4. 諸収入		10,848
	1. 雑収入	10,848
歳入合計		36,000

(歳出)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 総務費		29,070
	1. 施設管理費	29,070
2. 医療費		6,630
	1. 医療費	6,630
3. 予備費		300
	1. 予備費	300
歳出合計		36,000

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1. 診療収入	9,902	11,905	△2,003	27.5
2. 使用料及び手数料	62	72	△10	0.2
3. 繰入金	15,188	24,873	△9,685	42.2
4. 諸収入	10,848	350	10,498	30.1
歳入合計	36,000	37,200	△1,200	100.0

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	29,070	29,015	55
2. 医療費	6,630	7,885	△1,255
3. 予備費	300	300	0
歳出合計	36,000	37,200	△1,200

(単位 千円：%)

本年度予算額の財源内訳				構成比
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			29,070	80.8
			6,630	18.4
			300	0.8
			36,000	100.0

2. 歳入

(款) 1. 診療収入

(項) 1. 外来収入

目	本年度	前年度	比較
1. 国民健康保険診療報酬収入	1,350	1,750	△400
2. 社会保険診療報酬収入	450	750	△300
3. 後期高齢者診療報酬収入	6,509	7,250	△741
4. その他の診療報酬収入	180	300	△120
5. 一部負担金収入	1,284	1,640	△356
6. 介護報酬収入	120	200	△80
項計	9,893	11,890	△1,997

(款) 1. 診療収入

(項) 2. その他の診療収入

1. 諸検査等収入	9	15	△6
項計	9	15	△6

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 文書料	60	70	△10
2. 事務処理手数料	2	2	0
項計	62	72	△10

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 事業勘定繰入金

1. 事業勘定繰入金	7,472	7,947	△475
項計	7,472	7,947	△475

(款) 3. 繰入金

(項) 2. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	7,716	16,926	△9,210
項計	7,716	16,926	△9,210

(款) 4. 諸収入

(項) 1. 雑入

1. 雑入	10,848	350	10,498
項計	10,848	350	10,498

歳入合計	36,000	37,200	△1,200
------	--------	--------	--------

(単位 千円)

節		金額	説明	
区	分			
1.	現年度分	1,350	現年度分	1,350
1.	現年度分	450	現年度分	450
1.	現年度分	6,509	現年度分	6,509
1.	現年度分	180	現年度分	180
1.	医療給付分現年度分	1,272	現年度分	1,272
2.	介護給付分現年度分	12	現年度分	12
1.	現年度分	120	現年度分	120

1.	諸検査等収入	9	諸検査等収入	9

1.	文書料	60	文書料	60
1.	事務処理手数料	2	事務処理手数料	2

1.	事業勘定繰入金	7,472	事業勘定繰入金	7,472

1.	一般会計繰入金	7,716	一般会計繰入金	7,716

1.	雑入	10,848	雑収入	270
			派遣職員給与受入金	10,578

--	--	--	--	--

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 施設管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一 般 管 理 費	29,070	29,015	55				29,070

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
2. 給料	6,000	建屋診療所職員人件費 (医師職)	20,574	
3. 職員手当	11,162	医師職給料	6,000	
4. 共済費	3,169	管理職手当	804	
7. 賃金	5,162	期末手当	1,569	
9. 旅費	130	勤勉手当	1,050	
11. 需用費	1,109	住居手当	324	
12. 役務費	334	通勤手当	380	
13. 委託料	440	特殊勤務手当	6,360	
14. 使用料及び賃借料	211	扶養手当	318	
		地域手当	357	
19. 負担金、補助及び交付金	1,353	職員共済組合負担金	2,460	
		退職手当組合負担金	940	
		県職員互助会負担金	12	
		一般管理費	8,496	
		社会保険料	709	
		臨時職員賃金	5,162	
		普通旅費	130	
		ガス代	30	
		修繕料	200	
		消耗品費	117	
		水道使用料	33	
		電気料金	600	
		燃料費	129	
		火災保険料	31	
		クリーニング手数料	30	
		自動車検査手数料	10	
		自動車損害保険料	14	
		損害・傷害保険料	81	
		タイヤ交換手数料	7	
		通信運搬費	111	
		廃棄物処理手数料	30	
		郵券料	20	
		屋外清掃委託料	5	
		施設設備管理委託料	17	
		施設警備保障委託料	169	
		事務機器保守管理委託料	231	
		ごみ収集業務委託料	18	
		OA機器リース料	77	
		下水道使用料	23	
		通信放送受信料	15	
		土地・建物使用料	96	

(款) 1. 総務費

(項) 1. 施設管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
※一般管理費							
項 計	29,070	29,015	55				29,070

(款) 2. 医業費

(項) 1. 医業費

1. 医療用機械器具費	749	749	0				749
2. 医療用消耗器材費	396	450	△54				396
3. 医薬品衛生材料費	5,065	6,236	△1,171				5,065
4. 検査委託料	420	450	△30				420
項 計	6,630	7,885	△1,255				6,630

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	300	300	0				300
項 計	300	300	0				300

歳出合計	36,000	37,200	△1,200	0	0	0	36,000
------	--------	--------	--------	---	---	---	--------

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
		県市町診療施設運営対策協議会負担金	12
		医師会負担金	302
		全国国保医学会負担金	34
		全国国民健康保険診療施設協議会負担金	50
		保険医協会負担金	3

11. 需用費	100	医療用機械器具費	749
13. 委託料	258	修繕料	100
14. 使用料及び 賃借料	391	機械器具保守管理委託料	258
		機械・器具等リース料	391
11. 需用費	396	医療用消耗器材費	396
		医薬材料費	396
11. 需用費	5,065	医薬品衛生材料費	5,065
		薬剤費	5,065
13. 委託料	420	検査委託料	420
		医療検査委託料	420

		予備費	300

--	--	--	--

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度								
前 年 度								
比 較								

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1		6,000	11,162	17,162	2,460	19,622	
前 年 度	1		6,290	10,681	16,971	2,390	19,361	
比 較	0		△ 290	481	191	70	261	

区 分		扶養 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	勤勉 手当 (千円)	時間外 手当 (千円)	特殊勤 務手当 (千円)	その他 (千円)	備 考
職員手 当等の 内訳	本年度	318	804	357	380	324	1,569	1,050		6,360		
	前年度	120	804	363	155	294	1,605	1,030		6,310		
	比 較	198	0	△ 6	225	30	△ 36	20		50		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 290	給与改定に伴う増減分	6		
		昇給に伴う増加分	83	平均昇給率1.40	
		その他の増減分	△ 379	職員の退職に伴う減 (A) 千円 職員の採用に伴う増 (B) 千円 他会計との職員の異動に伴う増減 (C) △ 379 千円 その他の増減 (D) 千円 増減額 (A) + (B) + (C) + (D) △ 379 千円	職員の異動状況 前年度職員数 1 人 退職者数 1 人 採用者数 人 他会計へ異動した者 人 他会計から異動した者 1 人 本年度職員数 1 人
職員手当	481	制度改正に伴う増減分	60		
		その他の増減分	421		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

区 分		医 師 職		
平成30年4月1日	平均給料月額 (円)	498,300		
	平均給与月額 (円)	1,210,217		
	平均年齢 (歳)	47.0		
平成29年4月1日	平均給料月額 (円)	523,900		
	平均給与月額 (円)	1,168,345		
	平均年齢 (歳)	64.0		

イ. 初任給

(単位:円)

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職		国の制度
		1級	2級	行 政 職
高 校 卒	147,100	149,200	154,000	147,100
大 学 卒	179,200	173,100	180,300	179,200

ウ. 級別職員数

(単位:人、%)

区 分	医 師 職								
平成30年4月1日	1級								
	2級								
	3級	1	100.0						
	4級								
	計	1	100.0						
平成29年4月1日	1級								
	2級								
	3級	1	100.0						
	4級								
	計	1	100.0						

エ. 昇給

区 分	合計	代表的な職種			区 分	合計	代表的な職種				
		医師職					医師職				
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1			
	昇給に係る職員数 (B)	1	1			昇給に係る職員数 (B)	0	0			
	号給数別内訳	1号給(人)					号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)						2号給(人)			
		3号給(人)						3号給(人)			
		4号給(人)	1	1				4号給(人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			比 率 (B) / (A) (%)	0.0	0.0			
特別昇給に係る職員数(人)				特別昇給に係る職員数(人)							

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.125	2.275	4.40	有	
前 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
国 の 制 度	2.125	2.275	4.40	有	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当 (平成30年4月1日現在)

区 分	20年勤続者の者 (月分)	25年勤続者の者 (月分)	35年勤続者の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置
支 給 率	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)
国 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)

キ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		医 師 職		
給料総額に対する比率 (%)	106.36	106.36		
支給対象職員の比率 (平成30年4月1日)	100.00	100.00		
代表的な特殊勤務手当の名称	医師手当			

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	自動車等の使用者 使用距離に応じて1,000円~31,600円までの範囲内